

## インド、与党と大統領の「ねじれ」解消

～モディ政権は長期化へ新たな「鍵」を手に入れた～

発表日：2017年7月21日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 今月17日に行われた大統領選では与党B J Pが推薦したコビンド氏が当選した。インドの大統領は「儀礼的存在」に過ぎない一方、議会審議が紛糾した際には大統領令で切り抜ける「切り札」を有する。ムカジー大統領は国民会議派政権時代に選出されたため、モディ政権とは「ねじれ」状態にあったが、これが解消する。モディ政権が進める「モディノミクス」に弾みが付くことも期待されることから、モディ政権による「長期化」に向けた道筋はこれまで以上に強固なものになると判断出来る。
- 今月17日に行われたインドの大統領選は20日に開票が行われ、与党インド人民党(B J P)が推薦した前ビハール州知事のラーム・ナート・コビンド氏が当選した(就任式は25日の予定)。インドの大統領は主に親善外交などを担当する「儀礼的存在」に過ぎないものの、議会における審議が紛糾した際は大統領令(政令)による閣議決定を経て審議を切り抜けることが可能な「奥の手」が存在する。現在のムカジー大統領は、2014年に行われた総選挙まで政権与党の座にあった国民会議派の推薦により誕生した経緯があり、いわば「ねじれ状態」にあった。大統領の任期は5年であるが、上下両院議員及び地方の州議会議員による間接選挙によって行われることから、政権与党の意向に左右されやすい特徴がある。与党B J Pは依然として議会上院(ラージャ・サバー)において少数派であるため、度々議論が紛糾する場面がみられたものの、今回の大統領選を経てモディ政権は最後の手段としての「奥の手」を得ることが容易になった。コビンド氏は与党B J Pにおける長いキャリアのなかでモディ首相に近い立場としても知られており、モディ政権としては上述の通り「奥の手」が得られること以上に政権運営がし易くなることも予想される。その背景には、年明け以降に実施された最大州ウッタールプラデシュ(U P)州をはじめとする5州を対象とする地方選挙では、与党B J Pが事前予想を大きく上回る大勝利を収めており、モディ政権の「長期化」に向けた道筋が立っていることも影響している。特に、昨年末に突如実施された高額紙幣廃止措置に伴い一時的にも国民生活が混乱状態に陥ったほか、B J Pの支援団体であるR S Sの弱体化が懸念されたにも拘らず、モディ政権に対する信託を旗標に選挙での大勝利を収めたことは、B J P内におけるモディ首相自身の求心力向上にも繋がっている(詳細は4月6日付レポート「[インド、モディ「長期政権」への流れが加速](#)」をご参照下さい)。足下ではすでに高額紙幣廃止措置の影響も一巡しており、7月からはG S T(財・サービス税)導入に伴う税制の簡素化も始まったことにより、今後は海外から直接投資の流入が活発化すると見込まれるなど、先行きの景気についても引き続き底堅い展開が続くと予想される。今回の大統領選を経てモディ政権の「長期化」に向けた道筋はこれまで以上に強固になったと言える。

以上